

2～4面 ☆令和6年第1回定例会
代表質問(要旨)/一般質問(要旨)
☆監査結果報告(要旨)
☆予算審議の流れ ☆予算特別委員会委員名簿

5～7面 ☆予算特別委員会
総括質疑(要旨)/しめくり総括質疑(要旨)/討論(要旨)
☆予算特別委員長報告(要旨)

8面 ☆各会派等の議案への賛否 ☆令和6年度予算の概要
☆国会・政府への意見書(要旨)
☆会派等構成の変更
☆令和6年第2回定例会の予定

都議会だより

令和6年(2024年)5月4日発行

〒163-8001 新宿区西新宿2-8-1

☎(03)5320-7126 FAX(03)5388-1779

https://www.gikai.metro.tokyo.lg.jp/

東京都議会広報課



東京都議会

検索



舎人公園のネモフィラ(足立区)

※写真提供:(公財)東京都公園協会

令和6年能登半島地震により被災された皆様に
心よりお見舞いを申し上げます

令和6年 第1回定例会の概要

令和6年度予算案を可決

令和6年第1回定例会は、2月20日から3月28日まで38日間の会期で開催されました。初日、小池知事の施政方針説明が行われ、知事は、50年先、100年先も「人」が輝く活力溢れる都市であり続けるため、今がラストチャンスとの想いで、覚悟を持って産業・経済・社会の構造転換に挑んでいくとの決意を表明しました。

2月27日、28日、29日は、各会派等の28人により、都政全般に対する知事等への代表・一般質問が行われました。29日の質問終了後、予算案、条例案等の知事提出議案148件が上程され、予算特別委員会を設置後、各委員会に議案が付託されたほか、人事案9件が同意議決されました。また、議員提出議案2件が上程され、所管の常任委員会に付託されました。

3月6日は、知事提出議案のうち「令和5年度東京都一般会計補正予算(第5号)」等22件が各委員会報告のとおり可決され、諮問2件が棄却すべき旨議決されました。

予算特別委員会では、3月12日、13日、14日に総括質疑が行われ、予算案に対する議論が行われました。さらに、25日には各常任委員会の予算調査を受けてのしめくり総括質疑、26日には討論・採決が行われました。

最終日の3月28日は、議案の採決等が行われ、「令和6年度東京都一般会計予算」を始め知事提出議案124件が各委員会報告のとおり可決・承認されたほか、追加提出された副知事及び教育委員会教育長選任の人事案2件が同意議決されました。議員提出議案では、条例案2件が否決、「就学奨励費における寄宿舎食費の支給限度額の見直しに関する意見書」が可決され、閉会となりました。

審議した案件とその結果

◆本定例会に提出された案件

〈知事提出議案〉

予算	36件	(可決)
条例	93件	(可決)
契約	10件	(可決)
事件	6件	(可決)
諮問	2件	(棄却すべき)
専決	1件	(承認)
人事	11件	(同意)

〈議員提出議案〉

条例	2件	(否決)
意見書	1件	(可決)

◆決定した請願・陳情

請願	36件	採択24件 一部採択4件 不採択8件
陳情	40件	採択26件 不採択14件

可決した主な案件

◆令和6年度当初予算(28会計)

予算の総額は16兆5584億円です。このうち、一般会計は前年度に比べ5・1%増の8兆4530億円になっています。特別会計(18会計)は6兆1908億円、公営企業会計(9会計)は1兆9146億円です。(8面に概要掲載)

◆東京都公立学校情報機器整備基金条例(新設)

公立学校における情報機器の整備を推進するため、東京都公立学校情報機器整備基金を設置するものです。

◆東京都女性自立支援施設の設備及び運営の基準に関する条例(新設)

困難な問題を抱える女性への支援に関する法律の施行に伴い、女性自立支援施設の設備及び運営に関する基準を定めるものです。

東京都議会は、令和6年能登半島地震により甚大な被害を受けた石川県、富山県及び新潟県の方々への支援として、東京都議会議員から寄せられた見舞金等、総額200万円を石川県、富山県及び新潟県に贈呈いたしました。

代表質問

2月27日



菅野 弘一 (自民党)

自然災害への取組を加速せよ 捏造捜査はあってはならない

〔財政運営〕 将来も見据えた健全な財政基盤を確保し、先送りできない課題に対し、実効性のある施策の推進が重要。どう取り組むか。知事 6年度予算では都市力を磨き抜く施策に財源を振り向けた。財政対応力にも目配り。〔TOKYO強靱化プロジェクト〕 能登半島地震で顕在化した課題も踏まえ取組の加速を。知事 今般の地震を踏まえ、戸建住宅の液状化対策等、強靱化の取組を一層加速していく。〔建設人材〕 都市基盤整備の重要な担い手となる建設業が、必要な人材を確保する取組は。知事 都発注工事で施工時期の平準化、業界団体通じた中小企業へのサポート等で後押し。〔立川地域防災センター〕 都庁舎のバックアップとして機能強化すべく抜本的に取り組み。知事 センターのレジリエンス強化に向けて、建て替えも含め検討を行い、基本構想を策定。と起きてはならない。捜査員への指導育成は。警視総監 公安部に捜査指導官を置き、部内教養を更に強化し、緻密・適正な捜査を推進。〔感染症対策〕 都保健所に市町村連携課を設置することで連携強化を進めるか。保健医療局長 市町村ごとの専任の担当職員を配置し、市町村との顔の見える関係を強化。〔018サポート〕 子育て世帯の期待が高い事業を、6年度以降も継続して取り組むべき。知事 都は社会全体で子育てを応援するというメッセージを発信。6年度も継続して実施。〔学校給食費〕 都が保護者負担の軽減に取り組む区市町村に2分の1の支援を行う意義は。知事 都は国に先行し、区市町村が6年度当初から取り組めるよう費用の2分の1を支援。〔介護人材対策〕 東京の実情踏まえ介護従事者が安心して働けるよう更なる支援の充実を。



福祉局長 宿舍借り上げ支援事業は支援拡充、居住支援特別手当を支給する事業者を支援。〔認知症治療〕 最適な医療提供体制の整備を。福祉局長 医師向け相談窓口の設置や医療従事者向け研修等を開始し医療提供体制を整備。〔教員の長時間労働解消〕 外部人材活用せよ。教育長 エデュケーション・アシスタントを全ての小学校に配置等、教員の負担軽減を図る。〔カスターハラメント〕 厳しく対応し、ハラメント行為をなくす取組を進めるべき。知事 条例制定を検討し、その実効性を確保するガイドラインも作り現場の取組を後押し。



たきぐち 学 (都ファースト)

認証学童クラブ創設への議論を 介護職の賃上げに繋がる支援を

〔防災〕 ①能登半島地震への支援で得た知見で東京の防災施策を更に強化せよ。②マンシヨンの防災力を高めるため、東京とどまるマンシヨンの普及促進事業の補助率を高めるべき。知事 ①トイレの追加備蓄やモバイル衛星通信の配備等、必要な施策に速やかに取り組む。住宅政策本部長 ②6年度は防災備蓄資器材の補助率を10分の10に引き上げ、普及を図る。〔教育〕 ①給食費の負担軽減・無償化は質を確保し、広く取り組まれる補助にせよ。②私立中学校に通う生徒への10万円の特別奨学金に際して所得制限を撤廃し教育費の負担軽減に繋げよ。③フリースクールと保護者を支援し既存の学校教育に縛られない学びの実現を。④独自の認証学童クラブ創設の議論を進めよ。知事 ①区市町村が6年度当初から取り組めるよう、費用の2分の1を支援する。③フリースクールの利用等への補助制度を創設し、子供の知的好奇心に関する調査研究に取り組む。④6年度は具体的内容を検討。先行して取り組む区市町村を支援し、新制度に生かす。生文スポ局長 ②所得制限撤廃に伴い全ての生徒が受給対象。支援行き渡りよう取り組む。〔シニア〕 ①6年度は介護職の賃上げ支援策を講じ、国の処遇改善加算の対象外の幅広い職種を対象とせよ。②健康寿命の延伸に向け、都独自の健康ポイント制度創設を。③高齢者の聞こえの課題の早期発見や補聴器の購入支援強化を。④認知症高齢者の見守り機器の費用助成や地域の見守りの仕組みを構築すべき。福祉局長 ①介護職員等に月額1万円、勤続5年目までは1万円を加算し、2万円を支援する。③6年度から補助基準額を13万7千円とし2分の1を補助する。④認知症の行方不明者の位置を探知するGPS機器の導入支援の補助率を引き上げるほか、支援を強化する。知事 ②優待サービスを提供する協賛店の確保や、歩数に応じたポイント付与を開始する。〔経済〕 ①デジタル地域通貨プラットフォームの構築を様々な関係者と意見交換し進めよ。②カスハラ防止条例で、カスハラは決して許さないという姿勢や関係者の責務も示すべき。知事 ①民間QRコード決済を活用し6年度上半期に開発する。②カスターハラメントの考え方と防止の理念を示し、実効性を確保するガイドラインも作り、普及啓発を行う。〔多摩・島しょ地域〕 より一層の発展に向け、市町村総合交付金により後押ししていくべき。知事 6年度は過去最高の620億円を計上し、市町村が課題に取り組めるよう支援する。

〔私立高校授業料の実質無償化〕 国の支援金の立て替えや、都の特別奨学金の早期支給を。知事 所得制限撤廃の新制度で速やかな支給が実施可能となるか、関係者との調整を図る。〔フリースクール〕 財政支援策を打ち出せ。子供政策室長 月2万円の助成やフリースクールへの補助制度を創設し、必要経費を支援。〔就労の有無にかかわらずない保育〕 専業主婦家庭も2歳まで利用料の第2子以降無償化を。福祉局長 多子世帯の経済的負担を軽減するため、第2子以降の利用料を無償化する。〔大規模地震対策〕 ①緊急輸送道路沿道建築物の耐震化100%実現を。②首都直下地震に備えて戸建住宅の耐震化に向け、都民への支援や周知の取組強化を。③災害時のトイレの量を確実に確保すべき。様々なトイレの活用や、し尿処理の検討を進め質の確保も図れ。知事 ①約9割の建物耐震性を有する。民間アドバイザーとも協力し、一気呵成に進める。都市整備局長 ②新耐震基準の木造住宅への耐震化助成を開始し、6年度から補助限度額を引き上げる。新たにデジタル広告等で周知。総務局長 ③40万人分の携帯トイレを追加配備し、トイレ環境の向上に向けた計画を策定。〔看護師等修学資金〕 都内の病院・施設に5年間従事した場合は、全額返還免除で支援を。保健医療局長 都内施設に一定期間従事した場合の返還免除額の拡大等、制度充実を図る。〔高齢者施策〕 ①シルバーパスを安い費用負担に。②介護だけでなく障害者施設で働く人も対象とした居住支援の特別手当の具体策は。知事 ①高齢者の社会参加に寄与するシルバーパスの役割について、課題を整理していく。福祉局長 ②6年度から新たに月額1万円の手当を支給する事業者に対し4月分から支援。〔都内高速道路〕 料金所を撤去し、渋滞を解消するためETC専用化を早期に実現すべき。知事 国及び首都高へ、料金所のETC専用化と本線料金所の撤廃の早期実現を強く要請。〔カスターハラメント〕 防止条例の制定に当たり、実効性のある方法を検討すべき。知事 実効性と顧客満足度を両立するガイドライン等で業種に応じた現場での取組を後押し。

〔住宅耐震改修助成〕 耐震化工事の自己負担ゼロも視野に入れ、予算増やし耐震化を進めよ。都市整備局長 6年度補助限度額引き上げる。〔給食費〕 負担軽減から更に踏み込み、都の全額負担で無償化すべき。知事の答弁を。知事 国に先行し、区市町村が給食費の負担軽減に取り組む場合、費用の2分の1を支援。〔都営住宅への入居〕 若者と就職氷河期世代の就労支援と一体にした事業の意義と目的は。住宅政策本部長 住まいの安定を図り就労自立を目的に、空き住戸を期限付きで提供する。〔経済政策〕 ①都民の暮らしを支え、経済の好循環を作り出すため、物価高騰を上回る賃上げ支援を。②都内事業所の9割、雇用の7割を担う中小企業等が地域の中で豊かに発展している経済政策へと転換が必要。見解は。知事 ①労働者の処遇改善に向けた中小企業のような取組に、経営等の面から促進する。

〔格差の拡大〕 再開発によって低所得者は居場所を奪われ、格差が拡大。知事の考えは。都市整備局長 安全で快適な都市の実現へ、質の高い民間プロジェクトを適切に誘導する。〔神宮外苑〕 再開発を進めてはならない。予定される権利変換計画を認可しないと明言を。都市整備局長 申請があれば都市再開発法にのっとり審査を行い、適正に手続きを進める。〔温室効果ガス〕 2030年までに排出量を半減する目標を、あと6年で達成できるのか。知事 太陽光パネルの設置義務化等、条例制度を始め、各種施策の拡充を図っていく。〔平和祈念館〕 東京空襲の証言ビデオが公開は。継続、発展させ平和祈念館建設に繋げよ。知事 平和の意識が高まる今、記憶を風化させないため、建設は議会の審議と合意が必要。

〔海外救助隊〕 大規模実践訓練で育んだ絆を艇子に支援受け入れ、都民を守る体制整備を。総務局長 国と連携し海外の支援も積極的に受け入れ、大規模災害への対応を万全にする。〔教育目標〕 不確実性の時代にどのような教師像、能力が教員に求められるか。所見は。知事 デジタルや社会の力も活用し、一人一人の力を伸ばし、理想の教育の追求を期待。〔eスポーツ〕 市場の裾野が拡大している状況を踏まえ、関連産業の振興について見解は。産業労働局長 障害者が操作できる機器の開発に役立つ情報発信の実施やソーシャルファーム経営者によるセミナー開催等工夫を図る。

〔大川原化工機冤罪事件国賠訴訟〕 なぜ立ち止まらなかったのか。結果を重く受け止めよ。警視総監 公訴取り消しを真摯に受け止める。公安部に捜査指導官を置き、研修充実させる。

一般質問 2月28日 要旨



本橋ひろたか (都ファースト)

海外救助隊の支援をスムーズに 学校教員に求められる能力は

〔政治と金〕 全国で自治体の首長が政治資金パーティーを自粛している。知事が言う勉強会、政治資金パーティーを開くつもりなのか。知事 勉強会は法に基づき適切に対応。〔学校給食費の無償化〕 踏み切れない自治体が多摩地域で散見される。予算措置は十分か。知事 国に先行し、区市町村が保護者負担の軽減に取り組む場合、費用の2分の1を支援。〔賃上げ〕 知事の行動は見えぬ。物価上昇を上回る賃上げへ知事の率先行動を求めよ。知事 稼働率東京へと進めさせ、持続的成長に繋げること等の実現に向け戦略的に取り組む。〔カスターハラメント対策の強化〕 都として、早期にカスハラ対策条例を提案すべき。知事 条例の制定を検討し、実効性確保する。ガイドラインも作る議論と検討を積み重ねる。〔家賃補助制度〕 既存の民間賃貸住宅をもっと活用すべき。住宅政策の基本的認識の見解は。知事 対象世帯の範囲、財政負担や生活保護制度との関係等、多くの課題があると認識。〔神宮外苑再開発〕 事業者に見直しを働きかけ、議会・都民への説明責任を果たすべき。都市整備局長 事業者へ既存樹木の保全要請。



柴崎 幹男 (自民党)

Jアラート発出時の避難先確保 都の農業振興にデジタル技術

〔弾道ミサイル攻撃への備え〕 6年度予算に計上した安全に避難できる施設整備の取組は。知事 都営地下鉄麻布十番駅に併設する防災倉庫の設計準備や地下駐車場の調査を進める。〔デジタル技術導入による都市農業〕 スマート農業の更なる推進に向け、取組を強化せよ。産業労働局長 都内の農業者の土地でデジタル機器を使い、現場の実情に応じ改良を図る。〔少子化対策〕 区市町村と連携し推進すべき。

【略称説明】 自民党…東京都議会自由民主党、都ファースト…都民ファーストの会 東京都議団、公明党…都議会公明党、日本共産党…日本共産党東京都議会議員団、立憲民主党…東京都議会立憲民主党、無(自由守る会)…無所属(地域政党 自由を守る会)、生文スポ局長…生活文化スポーツ局長、子供政策室長…子供政策連携室長、デジタル局長…デジタルサービス局長

*については、用語解説をご覧ください。

子供政策室長 6年度は人口構造等、地域ごとの状況を分析し区市町村と連携し取り組む。



大松 あきら (公明党)

多様な国や地域と教育交流を 鉄道立体化事業の進捗を急げ

海外派遣研修 研修先を非英語圏にも広げ、生徒だけではなく教員も含めた国際交流を。 教育長 6年度はトルコ等に派遣先を拡充。 教員も海外の教員との意見交換等の経験を通じ、帰国後の実践的な指導力向上の機会とする。

アニメ東京ステーション 所蔵のアニメのセル画等を活用した観光振興策を拡充すべき。 産業労働局長 セル画の作り方体験ワークショップの拡充を図り、保管資料でアニメ制作の現場の様子を海外へ伝えるセミナーを開催。 <十条駅付近の連続立体交差事業> 北区民の長年の悲願。早期の完成へ事業の進捗を急げ。 東京都技監 区が用地取得を進めており、都は課題解決を支援し事業全体を調整している。



里吉 ゆみ (日本共産党)

小児運賃の割引で子育て支援を ケア労働の重要な役割認識せよ

鉄道小児運賃 根拠は80年以上前の国の規定で時代遅れ。小田急や京急の小児割引を存じか。効果的な子育て支援策だいががが。 都市整備局長 割引の実施は承認。運賃は国の認可で事業者が設定し、割引は事業者判断。 <ケア労働> 質的に高い水準が求められ、仕事に見合った賃金であるべき。知事の認識は。 知事 国へ安定的な事業運営を行える介護報酬とするよう、繰り返し提案・要求している。

男女の賃金格差 女性の賃金は全ての労働者で男性の69.5%。大企業ほど格差が大きい。実態が公表された重要性への認識は。 知事 都は女性活躍推進に取り組む企業を後押し。国は賃金格差公表を企業に促している。 <ESAJ> 6年度予算43億円があれば、英語の教員780人を新規採用できる。どちらが有効な税金の使い方が明白ではないか。

教育長 スピーキングテストは生徒の話す力に的確に評価するもので、今後も着実に実施。



藤井 ともり (立憲民主党)

O18サポートの効果検証を 教育の無償化の知事の理念は

O18サポート 1245億円の巨費が投じられる。EBPMの観点より効果検証せよ。 福祉局長 少子化対策に先手先手で様々な施策に取り組み、その一環として実施。 <教育の無償化> 知事の思想・理念を伺う。 知事 望む人が安心して子供を産み育てられる環境へ、都としてなすべき取組を推進する。 <救急車の適正な利用> 更に推進すべき。 消防総監 新たに救急車逼迫アラートを発信。相談窓口の体制強化を図り、救急車の適時適切な利用を促進し、増大する救急需要に対応。

発達障害の検査体制の強化支援 立川3・4・25線の取組状況は <発達障害児> 検査を受けられず、支援の遅れに繋がっている。検査体制の強化支援を。 知事 6年度は実態調査を実施し、地域の検査体制の充実に向け検討する。緊急対応として、区市町村に人件費や委託経費を支援する。 <偽造在留カードを使用した不法就労 防止の観点から出入国管理庁等と連携すべき。 生文スポーツ局長 入国審査の強化等を監視庁とともに国へ要望し、啓発等の対策を進める。 <立川3・4・25線> 小川橋付近で接続する2路線の用地取得も強力に推進し工事着手を。 東京都技監 橋梁の設計や関係機関との協議を行い、地元の理解を得て用地取得に努める。



関野 たかふみ (都ファースト)

発達障害の検査体制の強化支援 立川3・4・25線の取組状況は

発災時のトイレ対策を強化せよ 廃棄衣料品の資源化に取り組み

マンションの災害時のトイレ対策 在宅避難を継続するため排水管の対策を強化すべき。 住宅政策本部長 6年度、ガイドライン作成や登録マンションを対象に被災時に損傷の恐れが大きい古い排水管の事前点検を開始する。 <廃棄衣料品の資源化> 回収に尽力する基礎自治体を支援し、都内でもポリエスチル水平リサイクルの実現に向けた取組を推進すべき。 環境局長 勉強会で機運を高め、区市町村への財政支援も実施。資源循環の拡大策を検討。 <補助46号線> 目黒本町地区等の住民の要望に最大限に応えつつ道路整備を早期に進めよ。 都市整備局長 地元へ丁寧な説明し理解と協力を得ながら事業完了に向け着実に取り組む。

地震の惨禍、被害を繰り返すな デジタルで都民サービス向上を

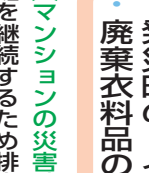


林 あきひろ (自民党)

戸建住宅の耐震化 取組を強化するとともに、区市町村への支援等を厚くすべき。

都市整備局長 都内全域で新耐震基準の取組が進むよう支援。専門家等と促進策を検討。 <訪問介護> 国に先駆け事業所支援の充実を。 福祉局長 専門家による伴走型の支援を実施。雇用経費や資格取得経費の補助も開始する。 <デジタルを活用したサービス改革> 都民視点で取組を進めることが重要。今後の展開は。 知事 行政手続のデジタル化を今後3年で100%実現。ユーザーレビューを全てに導入。

特別支援教室の教員の増配置を スクールカウンセラー追加せよ <特別支援教室> 教員配置数は年間で変わらない中で、困っている子供にすぐに対応したい。矛盾への認識は。 教育長 通常の学級編制に伴う教員配置と同様に年度当初の児童生徒数を基に適切に対応。 <スクールカウンセラー> ①国の任用制度は、公募も前任期の勤務実績を考慮して選考を行い、再任用を可としている。学校での実績を反映させるべき。②必要とする学校に追加配置を。 教育長 ①4回までは公募によらない再度任用として勤務評価等で選考し、5回目は勤務評価によらず、公募で面接等を実施し選考。②ニーズが高い学校へ勤務日数を増加し配置。



斎藤 やすひろ (公明党)

発災時のトイレ対策を強化せよ 廃棄衣料品の資源化に取り組み

グリーンインフラを推進せよ 少子化施策の政策効果の検証を <グリーンインフラ> 地元自治体の支援を。 都市整備局長 地元自治体に対し公共施設や個人住宅等へ設置の支援を行い、促進を図る。 <少子化> 統計的手法を用いて政策効果を検証することが重要。どのように取り組むのか。 子供政策室長 当事者が抱える課題やニーズ、指標の動きと政策が与える影響を分析する。 <高齢者> 機器の活用で自分の健康状態を把握し、生活見直しや社会参加促進環境整備を。 福祉局長 健康把握アプリの開発や仕事等の情報を連携し、社会参加できるように一層推進。

特別支援教室の教員の増配置を スクールカウンセラー追加せよ <特別支援教室> 教員配置数は年間で変わらない中で、困っている子供にすぐに対応したい。矛盾への認識は。 教育長 通常の学級編制に伴う教員配置と同様に年度当初の児童生徒数を基に適切に対応。 <スクールカウンセラー> ①国の任用制度は、公募も前任期の勤務実績を考慮して選考を行い、再任用を可としている。学校での実績を反映させるべき。②必要とする学校に追加配置を。 教育長 ①4回までは公募によらない再度任用として勤務評価等で選考し、5回目は勤務評価によらず、公募で面接等を実施し選考。②ニーズが高い学校へ勤務日数を増加し配置。

特別支援教室の教員の増配置を スクールカウンセラー追加せよ



アオヤギ 有希子 (日本共産党)

特別支援教室の教員の増配置を スクールカウンセラー追加せよ

特別支援教室の教員の増配置を スクールカウンセラー追加せよ <特別支援教室> 教員配置数は年間で変わらない中で、困っている子供にすぐに対応したい。矛盾への認識は。 教育長 通常の学級編制に伴う教員配置と同様に年度当初の児童生徒数を基に適切に対応。 <スクールカウンセラー> ①国の任用制度は、公募も前任期の勤務実績を考慮して選考を行い、再任用を可としている。学校での実績を反映させるべき。②必要とする学校に追加配置を。 教育長 ①4回までは公募によらない再度任用として勤務評価等で選考し、5回目は勤務評価によらず、公募で面接等を実施し選考。②ニーズが高い学校へ勤務日数を増加し配置。

特別支援教室の教員の増配置を スクールカウンセラー追加せよ <特別支援教室> 教員配置数は年間で変わらない中で、困っている子供にすぐに対応したい。矛盾への認識は。 教育長 通常の学級編制に伴う教員配置と同様に年度当初の児童生徒数を基に適切に対応。 <スクールカウンセラー> ①国の任用制度は、公募も前任期の勤務実績を考慮して選考を行い、再任用を可としている。学校での実績を反映させるべき。②必要とする学校に追加配置を。 教育長 ①4回までは公募によらない再度任用として勤務評価等で選考し、5回目は勤務評価によらず、公募で面接等を実施し選考。②ニーズが高い学校へ勤務日数を増加し配置。



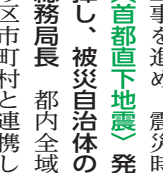
あかねがくばか子 (都ファースト)

グリーンインフラを推進せよ 少子化施策の政策効果の検証を

グリーンインフラを推進せよ 少子化施策の政策効果の検証を <グリーンインフラ> 地元自治体の支援を。 都市整備局長 地元自治体に対し公共施設や個人住宅等へ設置の支援を行い、促進を図る。 <少子化> 統計的手法を用いて政策効果を検証することが重要。どのように取り組むのか。 子供政策室長 当事者が抱える課題やニーズ、指標の動きと政策が与える影響を分析する。 <高齢者> 機器の活用で自分の健康状態を把握し、生活見直しや社会参加促進環境整備を。 福祉局長 健康把握アプリの開発や仕事等の情報を連携し、社会参加できるように一層推進。

グリーンインフラを推進せよ 少子化施策の政策効果の検証を <グリーンインフラ> 地元自治体の支援を。 都市整備局長 地元自治体に対し公共施設や個人住宅等へ設置の支援を行い、促進を図る。 <少子化> 統計的手法を用いて政策効果を検証することが重要。どのように取り組むのか。 子供政策室長 当事者が抱える課題やニーズ、指標の動きと政策が与える影響を分析する。 <高齢者> 機器の活用で自分の健康状態を把握し、生活見直しや社会参加促進環境整備を。 福祉局長 健康把握アプリの開発や仕事等の情報を連携し、社会参加できるように一層推進。

特別支援教室の教員の増配置を スクールカウンセラー追加せよ

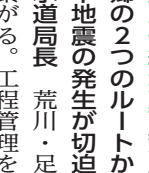


平田 みつよし (自民党)

特別支援教室の教員の増配置を スクールカウンセラー追加せよ

特別支援教室の教員の増配置を スクールカウンセラー追加せよ <特別支援教室> 教員配置数は年間で変わらない中で、困っている子供にすぐに対応したい。矛盾への認識は。 教育長 通常の学級編制に伴う教員配置と同様に年度当初の児童生徒数を基に適切に対応。 <スクールカウンセラー> ①国の任用制度は、公募も前任期の勤務実績を考慮して選考を行い、再任用を可としている。学校での実績を反映させるべき。②必要とする学校に追加配置を。 教育長 ①4回までは公募によらない再度任用として勤務評価等で選考し、5回目は勤務評価によらず、公募で面接等を実施し選考。②ニーズが高い学校へ勤務日数を増加し配置。

特別支援教室の教員の増配置を スクールカウンセラー追加せよ <特別支援教室> 教員配置数は年間で変わらない中で、困っている子供にすぐに対応したい。矛盾への認識は。 教育長 通常の学級編制に伴う教員配置と同様に年度当初の児童生徒数を基に適切に対応。 <スクールカウンセラー> ①国の任用制度は、公募も前任期の勤務実績を考慮して選考を行い、再任用を可としている。学校での実績を反映させるべき。②必要とする学校に追加配置を。 教育長 ①4回までは公募によらない再度任用として勤務評価等で選考し、5回目は勤務評価によらず、公募で面接等を実施し選考。②ニーズが高い学校へ勤務日数を増加し配置。



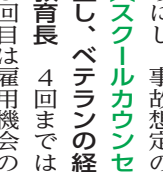
平田 みつよし (自民党)

特別支援教室の教員の増配置を スクールカウンセラー追加せよ

特別支援教室の教員の増配置を スクールカウンセラー追加せよ <特別支援教室> 教員配置数は年間で変わらない中で、困っている子供にすぐに対応したい。矛盾への認識は。 教育長 通常の学級編制に伴う教員配置と同様に年度当初の児童生徒数を基に適切に対応。 <スクールカウンセラー> ①国の任用制度は、公募も前任期の勤務実績を考慮して選考を行い、再任用を可としている。学校での実績を反映させるべき。②必要とする学校に追加配置を。 教育長 ①4回までは公募によらない再度任用として勤務評価等で選考し、5回目は勤務評価によらず、公募で面接等を実施し選考。②ニーズが高い学校へ勤務日数を増加し配置。

特別支援教室の教員の増配置を スクールカウンセラー追加せよ <特別支援教室> 教員配置数は年間で変わらない中で、困っている子供にすぐに対応したい。矛盾への認識は。 教育長 通常の学級編制に伴う教員配置と同様に年度当初の児童生徒数を基に適切に対応。 <スクールカウンセラー> ①国の任用制度は、公募も前任期の勤務実績を考慮して選考を行い、再任用を可としている。学校での実績を反映させるべき。②必要とする学校に追加配置を。 教育長 ①4回までは公募によらない再度任用として勤務評価等で選考し、5回目は勤務評価によらず、公募で面接等を実施し選考。②ニーズが高い学校へ勤務日数を増加し配置。

特別支援教室の教員の増配置を スクールカウンセラー追加せよ

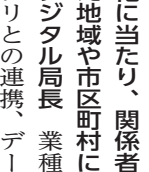


阿部 祐美子 (立憲民主党)

特別支援教室の教員の増配置を スクールカウンセラー追加せよ

特別支援教室の教員の増配置を スクールカウンセラー追加せよ <特別支援教室> 教員配置数は年間で変わらない中で、困っている子供にすぐに対応したい。矛盾への認識は。 教育長 通常の学級編制に伴う教員配置と同様に年度当初の児童生徒数を基に適切に対応。 <スクールカウンセラー> ①国の任用制度は、公募も前任期の勤務実績を考慮して選考を行い、再任用を可としている。学校での実績を反映させるべき。②必要とする学校に追加配置を。 教育長 ①4回までは公募によらない再度任用として勤務評価等で選考し、5回目は勤務評価によらず、公募で面接等を実施し選考。②ニーズが高い学校へ勤務日数を増加し配置。

特別支援教室の教員の増配置を スクールカウンセラー追加せよ <特別支援教室> 教員配置数は年間で変わらない中で、困っている子供にすぐに対応したい。矛盾への認識は。 教育長 通常の学級編制に伴う教員配置と同様に年度当初の児童生徒数を基に適切に対応。 <スクールカウンセラー> ①国の任用制度は、公募も前任期の勤務実績を考慮して選考を行い、再任用を可としている。学校での実績を反映させるべき。②必要とする学校に追加配置を。 教育長 ①4回までは公募によらない再度任用として勤務評価等で選考し、5回目は勤務評価によらず、公募で面接等を実施し選考。②ニーズが高い学校へ勤務日数を増加し配置。



阿部 祐美子 (立憲民主党)

特別支援教室の教員の増配置を スクールカウンセラー追加せよ

特別支援教室の教員の増配置を スクールカウンセラー追加せよ <特別支援教室> 教員配置数は年間で変わらない中で、困っている子供にすぐに対応したい。矛盾への認識は。 教育長 通常の学級編制に伴う教員配置と同様に年度当初の児童生徒数を基に適切に対応。 <スクールカウンセラー> ①国の任用制度は、公募も前任期の勤務実績を考慮して選考を行い、再任用を可としている。学校での実績を反映させるべき。②必要とする学校に追加配置を。 教育長 ①4回までは公募によらない再度任用として勤務評価等で選考し、5回目は勤務評価によらず、公募で面接等を実施し選考。②ニーズが高い学校へ勤務日数を増加し配置。

特別支援教室の教員の増配置を スクールカウンセラー追加せよ <特別支援教室> 教員配置数は年間で変わらない中で、困っている子供にすぐに対応したい。矛盾への認識は。 教育長 通常の学級編制に伴う教員配置と同様に年度当初の児童生徒数を基に適切に対応。 <スクールカウンセラー> ①国の任用制度は、公募も前任期の勤務実績を考慮して選考を行い、再任用を可としている。学校での実績を反映させるべき。②必要とする学校に追加配置を。 教育長 ①4回までは公募によらない再度任用として勤務評価等で選考し、5回目は勤務評価によらず、公募で面接等を実施し選考。②ニーズが高い学校へ勤務日数を増加し配置。

年・年度の表示

質問・答弁部分の年または年度の元号の「令和」につきましては、省略しています。

※二次元コードを読み込むと、各議員の質問の模様を録画映像でご覧いただけます。

用語解説 * EBPDM: Evidence Based Policy Making (証拠に基づく政策立案)の略。政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠に基づくものとする。

用語解説 * EBPDM: Evidence Based Policy Making (証拠に基づく政策立案)の略。政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠に基づくものとする。

用語解説 * EBPDM: Evidence Based Policy Making (証拠に基づく政策立案)の略。政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠に基づくものとする。

用語解説 * EBPDM: Evidence Based Policy Making (証拠に基づく政策立案)の略。政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠に基づくものとする。

用語解説 * EBPDM: Evidence Based Policy Making (証拠に基づく政策立案)の略。政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠に基づくものとする。

用語解説 * EBPDM: Evidence Based Policy Making (証拠に基づく政策立案)の略。政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠に基づくものとする。

用語解説 * EBPDM: Evidence Based Policy Making (証拠に基づく政策立案)の略。政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠に基づくものとする。

区市町村と連携し液状化対策を
住まいは人権の立場で供給を



斉藤 まりこ
(日本共産党)

〔液状化対策〕区市町村と連携し、住民合意を得ながら重点エリア定めて計画的な推進を。都市整備局長 6年度から所有者が行う液状化対策の地盤調査や工事に助成開始。地域の状況を把握する区市町村と連携して取り組む。

〔都営住宅〕型別供給は廃止し、単身者でも十分な広さの2DK以上の供給を認めるべき。住宅政策本部長 住宅の型別供給実施基準は、目的を果たすため都が定めており適切に運用されるもの。弾力運用の規制強化を行うべき。福祉局長 国は、通知により、委託費の弾力運用が可能な使途の範囲や金額を示している。



たかく 則男
(公明党)

病院の浸水対策を着実に進めよ
補助125号線の歩道整備を

〔病院の浸水対策〕災害時の医療機能確保のため、浸水想定区域全ての病院に浸水対策を。保健医療局長 防水板設置や自家発電機高所移設の支援対象を想定区域に所在する全病院に拡大。専門技術者による支援も新たに開始。

〔医療的ケア児の介助〕教職員等に身体的負担。リフト等支援機器の導入を早急に進めよ。教育長 支援機器の活用状況の把握、好事例を共有し、介助時の負担軽減する取組を推進。〔喜多見駅前の補助125号線〕住民の安全確保、事故防止の観点から早期の歩道整備を。東京都技監 事業用地を活用した安全対策へ地元と意見交換し理解と協力を得て事業を推進。

立川広域防災基地の機能強化
生理による欠席の理解促進を



伊藤 大輔
(都ファースト)

〔防災力〕多摩地域の防災拠点の機能強化を。アクセシビリティの改善を含め、どう取り組むか。知事 最新の通信技術の活用も視野に、建て替えを含め抜本的に対策し防災力を進化させる。

〔若者支援〕都として地元のニーズを聞き取り、多摩地域にも夜の安全な居場所の拡大を。生文スポーツ局長 好事例の提供や現地を視察し、多摩地域へ職員が直接赴き設置を働きかける。〔生理による欠席〕児童に不利な状況を作らない取組は大切。都内小中高校で理解促進を。教育長 子供等へ不利益を被ることはない。教員から説明するよう、学校等に働きかける。



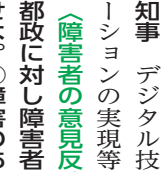
土屋 みわ
(自民党)

グローバルスタンダード都市へ
区市町村と連携した防災施策を

〔国際金融都市〕東京が輝きを取り戻すため、都の金融・資産運用特区提案に込めた思いは。知事 国と緊密に連携し、都自らも投資やイノベーションを促進する様々な政策を展開。

〔防災都市づくり〕都内全域を着実に進めるべく進捗の遅れる自治体をどう押し上げるか。都市整備局長 不燃化が進まぬ地域を中心に、ハード・ソフトの両面から施策展開を検討。〔B・I・M〕民間建築物の脱炭素化を進めるべき。環境局長 民間事業者等へ導入効果等を学ぶ講習会を新たに開催し、環境建築人材を育成。

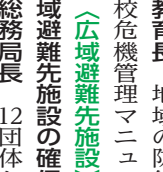
指定避難所の機能を発揮せよ
大規模風水害で広域避難が必要



鈴木 純
(自民党)

〔都立学校の災害対応〕全249施設のうち219施設が避難所に指定。災害時の対応は。教育長 地域の防災拠点として、6年度に学校危機管理マニュアルを改訂し、備えを強化。

〔広域避難先施設〕現在、協定を締結した広域避難先施設の確保と運用に向けた取組は。総務局長 12団体と協定締結。区ごとの施設の割り当て等を示し施設運営計画策定を支援。〔富士山噴火〕都民等に対する普及啓発は。総務局長 噴火時に起こり得る災害状況等をCG動画等で見える化しSNS等で広く発信。



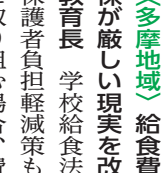
米川 大二郎
(ミライ会議)

大川原化工機訴訟の控訴理由は
多摩地域の給食費補助の改善を

〔天下り〕都庁グループの団体・企業にも、地公法、刑事法、情報公開条例を適用すべき。総務局長 団体の法人種別に応じ法律や会社法等が適用。条例の趣旨にのっとり規定整備。〔大川原化工機訴訟事件〕起訴が取り消しとなった冤罪事件。原告への謝罪や検証、再発防止に努めよ。専決処分を控訴した理由は。総務局長 警視庁からの依頼に基づき行った。生文スポーツ局長 私立学校の経理情報の公開は、財産目録の備え置き等、私立学校法の規定によるほか、各学校法人の考え方に基づき対応。

〔多摩地域〕給食費補助の補助負担金の確保が厳しい現実を改善するの放置するのか。教育長 学校給食法に基づき設置者が実施し、保護者負担軽減策も区市町村判断。負担軽減に取り組む場合、費用の2分の1を都が支援。

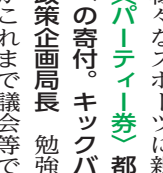
町田小6いじめ自死・根絶を
政治資金パーティー開催の是非



上田 令子
(自由を守る会)

〔自殺等重大事故〕校長は特別区の教育長に栄転、極めて珍しい。人事異動の考え方、区市町村議会への情報提供は不可欠。所見は。教育長 学校の実情等を総合的に勘案し実施。〔神宮外苑再開〕知事の地区計画の指定は、都民にとってどのような益をもたらしたのか。都市整備局長 イチョウ並木の保全、誰もが様々なスポーツに親しむ機会創出に取り組む。

〔パーティー券〕都民ファーストの会の都議への寄付。キックバックか。知事に伺う。政策企画局長 勉強会や寄附については知事がこれまで議会等で伝えてきたとおりである。



無
上田 令子
(自由を守る会)

町田小6いじめ自死・根絶を
政治資金パーティー開催の是非

〔多摩地域〕給食費補助の補助負担金の確保が厳しい現実を改善するの放置するのか。教育長 学校給食法に基づき設置者が実施し、保護者負担軽減策も区市町村判断。負担軽減に取り組む場合、費用の2分の1を都が支援。

監査結果報告

要旨

2月20日 本会議

東京都監査委員
鈴木 章浩
(自民党)



令和5年は569カ所を監査を実施し、266件の指摘及び意見・要望を行い、総指摘金額は約33億円です。

【主な指摘事項】

〔定例監査〕事業執行上のリスクや社会経済状況等を総合的に考慮し、局ごとに重点監査事項を設定して検証を行いました。その結果、都立公園等の樹木のナラ枯れ被害について、現状把握や将来予測に基づいた対処内容を定めておらず、効果的・経済的な対策が行われていなかった事例など、118件の指摘及び意見・要望を行いました。

〔工事監査〕「施工条件」の検証を重点監査事項として設定し、監査を行った結果、地下構造物の解体工事において、土質調査や安全な解体方法の検討などが十分に行われておらず、安全対策を適切に行うよう求めたものなど、27件の指摘及び意見・要望を行いました。

〔財政援助団体等監査〕保育施設に対する補助金が過大に交付されていた事例など、50件の指摘及び意見・要望を行いました。

また、(公財)東京オリ・パラ競技大会組織委員会に対する監査の報告書では、活動全般を包括的に検証し、評価されるべき点、必ずしも適切とは認められない点の両方を示し、監査で明らかになった事項が、都の事業のみならず将来の国際大会の運営などに生かされ、より良い事業の実施に結びついていくよう、所見を述べました。

〔行政監査〕老朽化した施設等においてユニバーサルデザインの整備基準を満たしていない状況が一部見られたため、計画的な改善を求めた事例など、36件の指摘及び意見・要望を行いました。

〔決算審査〕令和4年度の決算では、会計処理及び財産に関する調書の計数の一部誤りなど、35件の指摘を行いました。

〔内部統制評価報告書審査〕知事による評価が手続きに沿って行われており、評価結果に係る記載は相当であることが確認できました。

〔改善状況〕過去3年間の指摘などは、91.4%が改善されました。

各種監査の指摘には、類似する事務の誤りが複数の職場で発生していることや、過去から同様の事例が繰り返されている状況が見受けられます。局長及び管理者は、どの部署でも起こり得る共通の課題であると認識し、改めて、内部統制の推進を通じた実効性の高い取組を行い、適正・適切な事務事情の執行に努めることを望みます。今後とも、都政の公正かつ効率的な運営のため、監査委員の使命を全力で果たし、都民の信頼と期待に応えていく決意です。

会議録・速記録のご案内

本会議・委員会の議事の経過や結果を記録・編集したもので、会期・委員会終了後、おおむね30～50日(土日及び休日を含み)後に発行されます。都議会図書館(都議会議事堂2階)や、都民情報ルーム(都庁第一本庁舎3階)、都内主要公立図書館、都議会ホームページでご覧になれます。

〈問い合わせ先〉都議会 議案法制課
☎(03)5320-7146

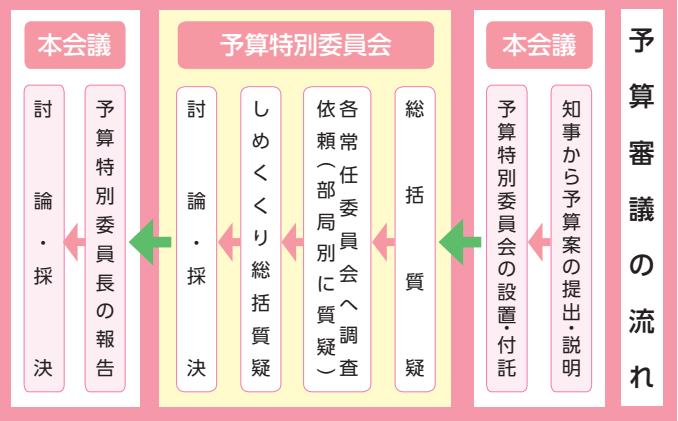


Table with 2 columns: 予算特別委員会委員名簿 (List of members) and 委員長 (Chairman). Lists names of committee members and the chairman.

**予算特別委員会
総括質疑** 要旨
3月12日・13日・14日
Q...質疑
A...答弁



菅原 直志
都ファースト

Q 身近な避難所等で給水体制の強化が必要。災害時給水体制の更なる支援強化を。知事の見解は。 **A** 災害時の機能維持のための設備を更新し、避難所に配備する応急給水栓の拡充を検討する。 **Q** 家屋調査や罹災証明等のスピードアップを進めるべき。 **A** AIが家屋の損傷程度を判定するツールを開発し、証明書を交付するための受援体制を強化する。 **Q** 自治体にペット重点避難所の事例を周知する等、ペット同行避難できる避難所設置を。 **A** 同行避難の重要性や避難所での受け入れ手法の動画を作成して示し、新たに6年度の避難所開設訓練に盛り込む。 **Q** 018サポートの6年度の新規申請は、より簡便便利に手続きできるようにし、支給の迅速化を図るべき。 **A** 国と連携し、保護者と子供両方のマイナナンバーカードをかざすだけで申請完了する方法を導入し、給付金は年3回に分けて支給する。 **Q** 子供の生きる支援を様々な切り口で進めるべき。子供の自殺対策への知事の見解は。 **A** 子供の自殺対策を重点アクションに位置付け、私が先頭に立ち誰もが希望を抱くことのできる社会を目指す。 **Q** 交通基盤を生かし、多摩のまちづくりを進めよ。 **A** 多摩都市モノレールの箱根ヶ崎方面延伸部では開業区間との交流を促進し、立川周辺では交通環境の改善に繋がるモビリティの導入等を推進する。 **Q** 男性のHPVワクチン助成が多くの自治体で進むよう、関係者へ積極的に働きかけを。 **A** 都は6年度から独自に小6から高1を対象に区市町村の負担費用の2分の1を補助する。

用語解説
* B-I-M: Building Information Modelingの略。計画、調査、設計段階から3次元モデルを導入することにより、その後の施工、維持管理の各段階においても事業全体にわたる関係者間の情報共有を容易にし、一連の管理システムの効率化・高度化を図ること。



川松 真一郎
(自民党)

Q 都税収入は法人二税の約6割を大企業が支える。大企業は事業形態の変化に申告手続が追いつかない実態。課税調査体制の強化を。 **A** 高度な税務知識が必要で、専門調査チームに助言・指導等を行う専門課長を新たに配置。 **Q** 現状の防災計画や施策が首都直下地震等の大規模災害に対処できるか、ゼロベースで再点検を。 **A** 地域防災計画を修正し、新たな減災目標を定めた。 **Q** ZEVの更なる普及を促し、災害時に蓄電機能が発揮される支援の拡充等が今こそ必要。見解は。 **A** 車両から住宅への電力供給が可能なV2H充放電機器の導入に、補助額を更に10万円上乗せ。 **Q** ステック東京2024大会で、世界中から投資家が集う機会を逃がさずスタートアップ達と結び付けよ。 **A** ベンチャーキャピタル向けに海外の投資家も招き、交流や個別のマッチングを行う。 **Q** TIBで、ものづくりのスタートアップと優れた技術を持つ中小企業のコラボレーション等、協働の取組の後押しを。 **A** 開発工程のプログラムを提供し共同開発、量産、投資等のパートナーとの関係づくりを後押し。 **Q** 事業所税50%減税の見解は。 **A** 地方税法上、地方自治体が税率を変更できない一定税率とされる。 **Q** 都庁プロジェクトマップの予算額が6年度9億5千万円は妥当か。 **A** 世界最高水準のコンテンツとスケールを用意。映像は国際大会で高評価のクリエイターが制作。建築物の投影面積は世界最大。 **Q** 未利用の公有地をドックラン等に開放せよ。 **A** ドックランに区市町村等が利用する場合、周辺環境の配慮等、適切な管理の取組を後押し。



まつば 多美子
(公明党)

Q 私立高校の授業料実質無償化の所得制限撤廃後も一時的に負担いたくことを保護者に理解を得ることが重要。 **A** リーフレットや手引、問合せ窓口を体制強化し、学校とも緊密に連携し周知。 **Q** 介護職員・介護支援専門員居住支援手当が全ての事業者で活用されるよう十分な周知と早期の受付開始を。 **A** 説

明会を開催し事業者を周知。6年4月に問合せ窓口を開設し、6月中旬から申請受付開始。 **Q** 早期の粒子線治療施設の開始を。知事の見解は。 **A** 設計と工事工程を並行する等工夫し、12年度の運用開始を目指す。 **Q** JRと私鉄のホームドア整備実績と6年度の取組は。 **A** 5年度末には14駅で新設見込み。6年度は18駅に補助を行い、整備の前倒しに向け、年度にとらわれず進められるよう補助も開始。 **Q** フリースクールへきめ細やかな財政支援を。 **A** 補助制度を創設。子供一人一人のサポートプランを作成・実践する施設を補助対象に、補助率は人件費を4分の3、小規模施設は10分の10に引き上げる。 **Q** 防災対策に女性の視点を。知事の見解は。 **A** 東京都防災会議条例改正により女性委員任用は50%超。今後も女性の視点を防災対策に反映。 **Q** 带状疱疹ワクチンの費用助成の5年度実績と今後の取組は。 **A** 都は接種費用の助成を行う区市町村に経費の2分の1の財政支援を実施し、60の区市町村から申請。6年度も予算計上し、広く情報発信。



池川 友一
(日本共産党)

Q シルバーパスの目的は、高齢者の社会参加を増やすこと。知事はアクティブチョージプロジェクトにどう取り組むのか。 **A** 高齢者が自分らしく活躍できる、不安なく生活できるという観点で施策を推進し、豊かに老い、自身の希望に沿って活躍できる社会を目指す。 **Q** 学校給食費の負担軽減は、教育を受ける権利を保障する観点から重要。知事の見解は。 **A** 教育は子供の健全な育ちを支える重要な基盤。国に対し緊急要望を行い、都独自で国に先行し負担軽減に取り組む。 **Q** 国会は、パーティー券の購入も含めた企業・団体献金の禁止を提案。知事は政治家として、廃止・存続どちらの立場か。 **A** 現場の最前線で活躍する企業等とがらみのない政治活動を行う。 **Q** 都庁のプロジェクトマップの入札資料は、都民や議会に一切明かされていない。実行委員会の設置要綱や入札資料をなぜ出せないのか。 **A** 実行委員会は都とは別の主体。都が資料を公表することはできない。 **Q** 能登半島地震を受け、住宅耐震の予算を抜本的に増やすと思いきや、知事査定で特定整備路線の予算を70億円増やしたのはなぜか。 **A** 能登半島地

震も踏まえ必要な予算額を計上。 **Q** 外環道工事を受け鹿島JVが住民を監視。到底許されないという認識はあるか。 **A** 事業者へ施工業者に対する指導徹底と、住民へのきめ細やかな対応を求めた。 **Q** 痴漢ゼロの実現へ知事がリーダーシップを発揮せよ。 **A** 痴漢被害のない社会の実現へ総合的に対策に取り組む。



中村 ひろし
(立憲民主党)

Q 高齢者が自分らしく活躍できる、不安なく生活できる社会の実現に向けて知事の見解は。 **A** 豊かに老い、自身の希望に沿ってアクティブなChoju社会の実現を目指していく。 **Q** 介護離職ゼロへ積極的に取り組むべき。知事の見解は。 **A** 介護休暇制度の充実に取り組み中小企業へ奨励金、介護職員への居住支援特別手当の支給等、独自の支援策で介護離職を防止する環境づくりを後押し。 **Q** 住宅に困窮する低所得者だけでなく、多子世帯等、必要とする全ての人へ家賃補助制度を。知事の見解は。 **A** 都民の居住の安定を確保することは重要。多くの課題があると認識。 **Q** 全ての都民がいつでも平和についての理解を深められる取組を拡大すべき。知事の見解は。 **A** 戦争の記憶を風化させず、次の世代に語り継ぎ、平和の大切さを伝えていくことは重要。新たに同意を得た方の証言映像を資料展で公開。



松田 康将
(自民党)

Q 江戸の歴史・文化の魅力発信の取組は、世界遺産という目標へどう進めるか、知事の見解は。 **A** 全庁横断的な検討体制を立ち上げ、国や関係機関とも連携を図る等、世界に誇る遺産として後世へ継承。 **Q** 自動運転は、日本はまだ技術開発の途上。社会実装の加速を。知事の見解は。 **A** スステック東京2024で、都民が自動運転を体験する等の機会を創出し、理解と共感を深める等、実装を加速。 **Q** 葛西臨海水族園の新施設整備は、ソフト面でのインクルーシブが重要。知事の見解は。 **A** 日本一アクセシブルな水族館を目指し、障害者や子供等が参画するアクセシブルプロジェクトを立ち上げる。 **Q** 板橋市場が災害対策等の地

域課題解決に寄与し、地元住民に支持されることは市場運営に大事。地域連携への見解は。 **A** 荒川氾濫危険時に地域住民の乗用車を市場の上層階へ退避する等、地元区と調整し検討。



入江 のぶこ
都ファースト

Q ショーケースプログラムで初めてNFTを使うことの具体的な検討状況は。 **A** QRコードで簡単に入手可能とし、各会場オリジナルのデザインを全て集めた方には更に特別なNFTを配布する等工夫を凝らす。 **Q** アートとエンターテインメントの力を活用し、東京の魅力を高めるウエルビーイングに資する取組を進めるべき。知事の見解は。 **A** まちづくりやダイバーシティの推進等に芸術文化の視点を取り入れる。 **Q** 東京eスポーツフェスタを更に発展させるべき。知事の見解は。 **A** 誰もが楽しめる競技として普及進め、使用機器を生み出す産業の活性化、外国の若者と東京の学生の交流機会を生み出す検討を進める。



中山 信行
(公明党)

Q 受験生チャレンジ支援貸付事業が専門学校も対象となることの周知に努め、通信制高校と連携するサポート校の授業料も対象へ検討を。 **A** 6年度は、受験専門サイトへのバナー広告を掲載。サポート校の実態を把握し対応。 **Q** 都立高校の魅力増進へ、校内寺子屋を実施していない高校でも学び直し指導の普及を図り、全ての生徒が成功体験をつかめる指導への取組を広げよ。 **A** 学校訪問等で助言、生徒の自己肯定感を高める取組をHPに掲載し共有を図る。 **Q** 生徒の夢を応援し、指導体制の整備等も都立高校の新たな魅力に。 **A** 指導助言に当たる外部人材の配置等、成果をHPで発信。



原 のり子
(日本共産党)

Q オーバードーズ始め、依存症を抱えている子供・若者本人の問題か、生きづらさか。知事の見解は。 **A** 誰でも依存症になる可能性が

あり、適切な支援で回復できるとされている。相談拠点で本人や家族から相談に応じ、適切な治療等に繋げている。 **Q** 精神保健福祉センターのリーフレットの子供・若者版の作成と配布を。 **A** リーフレット作成し、児童生徒からの相談に活用するため、都立高校等に配布。 **Q** 補聴器補助の区市町村アンケートの受け止め、高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業を単独メニューにした目的は。 **A** 実施状況を幅広く把握。専門家等の意見聞き、多くの区市町村で取組が進むよう事業化を図った。



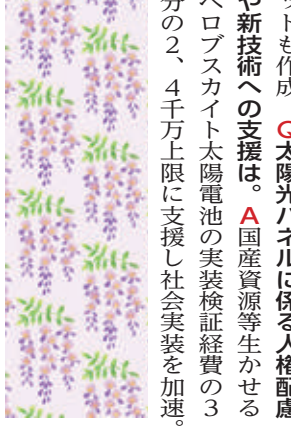
関口 健太郎
(立憲民主党)

Q 国交省の報告書で、都の中間層の経済的豊かさが47位。見解は。 **A** 東京一極集中の要因と是正に向けた取組の方向性検討のため、仮定の下、取りまとめられたもの。 **Q** 6年第1回定例会代表・一般質問で28人が136問知事に質問し、知事の答弁拒否56問。計算すると答弁拒否率41%。考えは。 **A** 質問の趣旨に応じ執行機関として適切に答弁。 **Q** 知事が答弁拒否した7人の議員の質問74問のうち、知事答弁18問で答弁拒否率76%。耳障りな質問は排除か。 **A** 適切に答弁し指摘は当たらない。



磯山 亮
(自民党)

Q 重度障害者を含む障害者が力を生かし、戦力として働く事例を発信し、都内企業に波及させよ。知事の見解は。 **A** 外出の難しい方がリモートで分身ロボット動かし都庁展望室で案内を行う等の雇用を進める。 **Q** ディスレシア等、学習に困難を抱える子供達に、支援拡充を。 **A** 6年度からインクルーシブ教育支援員配置補助事業で、全ての学校で実態に応じた複数配置を可能とする。教員向けリーフレットも作成。 **Q** 太陽光パネルに係る人権配慮や新技術への支援は。 **A** 国産資源等生かせるペロブスカイト太陽電池の実装検証経費の3分の2、4千万上限に支援し社会実装を加速。





保坂まさひろ
(都ファースト)

Q 台東区道の無電柱化への都の支援と6年度の取組は。A 都は浅草寺周辺及び谷中の4路線に補助等の支援を実施。区は浅草寺直近の区道で約110メートルの電線共同溝本体工事を行う予定。Q 臨海地域地下鉄の事業計画の取りまとめに向け、TX東京延伸との接続も検討を進めよ。A 検討会で、接続の場合も本路線の事業性が確保できると確認。延伸には課題を踏まえた事業計画の十分な検討が必要。Q 子供家庭支援センターの体制強化を図り、児童相談所との連携強化に向けて新たな取組が必要。見解は。A 子供の泣き声に対する通告等を行う職員の増配置、児相と共同して相談支援を行う専任職員配置を支援する。



うすい 浩一
(公明党)

Q 認知症の早期診断に繋がるよう、認知症検診推進事業の充実を。6年度の取組は。A 検診の対象年齢を原則50歳以上に拡大し、人口規模に応じて補助基準額を段階的に引き上げ、10年度まで補助率10分の10で支援。Q 下水再生リンの広域利用を推進すべき。A JJA全農と連携。肥料製品を開発し、試験栽培等での配布を通じ、農業関係者の理解醸成等に取り組む。Q 降雪時の日暮り・舍人ライナーの対策強化を。A 凍結防止剤の散布装置の増強、ロードヒーターの増設を検討。HP等活用し、きめ細かく事前の情報発信に取り組み、お客様の安全を最優先に安定輸送の確保に努める。



福手ゆうず
(日本共産党)

Q 緊急事態宣言等でネットカフェにいらなくなった等の相談件数やビジネスホテル利用者数、ホテルから一時利用住宅等へ移行できた人数は。A 2年度から4年度までで相談件数が2万5925件、ホテル利用者数が4365人、一時利用住宅への転居者数が2030人、アパート等を確保した人が2598人。

Q 西多摩福祉事務所は生活保護の電子申請を実施。理由と実績及び効果は。A 行政手続のデジタル化推進のため開始。4年度は134件受け付け、被保護者等の利便性向上に寄与。Q ことも基本条例第8条の学ぶ権利の尊重となる子供とは。A 全ての子供であると認識。



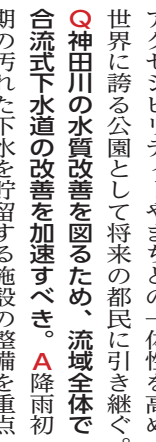
星 大輔
(自民党)

Q 今後の多摩は社会構造の変化に適応し、次世代技術を取り入れた新たな未来都市へ進化が重要。知事の見解は。A 子育て支援等の取組や地域課題の解決に先端技術を活用した環境整備等、多摩の多彩な魅力の認知度を向上。Q 熊の出没情報を登山客が手軽かつリアルタイムに確認できる発信進めよ。都による熊出没情報サイト「くまっぴ」を。A ウェブページのQRコードのSNS発信や登山口への掲示等を実施。くまっぴは民間アプリと連携等を検討。Q 特別支援教室入室に関わる判定委員会へ支援を。A 6年度は緊急的対応で、臨床発達心理士等を区市町村教育委員会に派遣。



平けいし
(都ファースト)

Q リノベーションによるまちづくりで神田神保町の魅力的な街並みを守るべき。A 古書店街としての魅力を将来に継承するよう、区が地元アンケートやまちづくり方針の検討を行い、都は費用の一部を補助する。Q 開園130周年を迎える15年の完了に向けた整備で、どのような日比谷公園を目指すのか。知事の見解は。A 誰もが利用しやすく楽しめる公園へ、アクセシビリティやまちとの一体性を高め、世界に誇る公園として将来の都民に引き継ぐ。



福手ゆうず
(日本共産党)

Q 神田川の水質改善を図るため、流域全体で合流式下水道の改善を加速すべき。A 降雨初期の汚れた下水を貯留する施設の整備を重点的に推進し、良好な水環境の創出に貢献する。



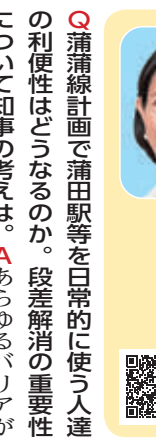
竹平ちはる
(公明党)

Q AY世代ががん患者の在宅療養支援策の具体的な内容は。A 新たに介護保険制度の対象とならない40歳未満のがん患者へ区市町村が患者に助成する費用の2分の1を都が支援。Q 女性がデジタルスキルを習得しITエンジニアとして活躍できる支援充実を。知事の見解は。A 非正規の女性が、IT知識等を習得する取組を大幅に充実し、デジタルの仕事の魅力を実感できる機会の提供も行う。Q 液状化被害抑制のため、戸建住宅だけでなく、区画整理事業等に合わせた面的対策の支援を急げ。A 地域特性に合わせた対策工法やまちづくりを契機に面的事業の対策の検討を加速。



竹井ようこ
(立憲民主党)

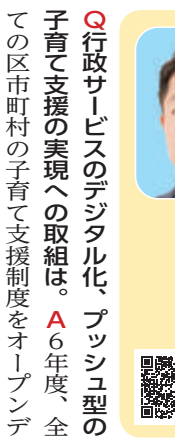
Q 学校給食無償化は、多摩格差を助長。全額都の負担とすべき。市長会の要請への見解は。A 区市町村が給食費の負担軽減に取り組む場合、2分の1を都が支援。市長会へは丁寧な説明し各自自治体で検討進めている。Q 防災計画や避難所運営は、性的マイノリティへの対応をどう捉えているか。A 被災者の視点に立ち、性的マイノリティの方等へはきめ細かい配慮が必要。Q 小平一号踏切の調査結果は。A 基本方針策定時と比べピーク時の踏切遮断時間等が増加。自動車交通遮断量は減少。



竹井ようこ
(立憲民主党)

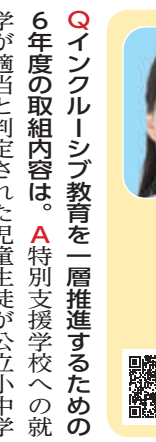
Q 蒲線計画で蒲田駅等を日常的に使う人達の利便性はどうか。A 段差解消の重要性について知事の考えは。A あらゆるバリアを取り除かれた段差のない社会を創り上げていく必要がある。Q 現在の都立病院で稼働していない病床の数と休止している病床数は。A 6年3月時点、工事を除いた休止病床数は都立14病院全体で19病棟、病床数は629床。Q 都立看護専門学校の授業料はなぜか無償化されない。役割と重要性をどう考えるか。A

看護師養成と都内の看護師充足を目的に設置。都民の健康生活を医療面から支える看護師育成のため、学生へ必要な知識及び技術を教授。



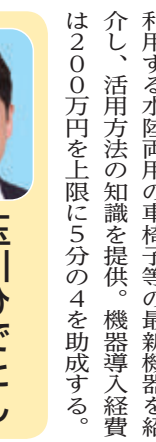
本橋たくみ
(自民党)

Q 行政サービスのデジタル化、プッシュ型の子育て支援の実現への取組は。A 6年度、全ての区市町村の子育て支援制度をオープンデータ化し、利用者にタイムリーに届ける。Q ステック東京2024をどのように東京の成長、プレゼンス向上に繋げるか。知事の見解は。A ビジネスや行政、市民が集う世界でもまれな機会を契機に東京のプレゼンスを高め、人と投資を呼び込み、世界から選ばれる都市へと成長させる。Q 学校給食に東京農産物の活用を進めるための取組は。A 野菜の納入に機器等を導入する場合の経費の3分の2に助成や意欲的な農業者の動画紹介等を行う。



龍田あいり
(都ファースト)

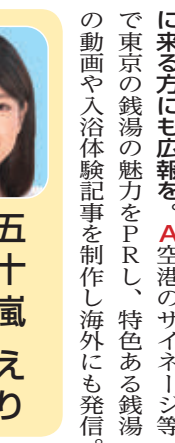
Q インクルーシブ教育を一層推進するための6年度の取組内容は。A 特別支援学校への就学が適当と判定された児童生徒が公立小中学校を希望する場合、インクルーシブ教育支援員の人員費2分の1を補助する。Q わかさほでは性感染症の不安がある相談者などのような支援をするのか。A 本人に寄り添った状況確認し、希望により保健所等へ同行支援を実施。Q 障害の有無にかかわらず、誰もが楽しめる自然体験型観光の具体的な施策は。A 事業者へセミナーを開き、障害者等が自然ツアーで利用する水陸両用の車椅子等の最新機器を紹介し、活用方法の知識を提供。機器導入経費は200万円を上限に5分の4を助成する。



龍田あいり
(都ファースト)

Q 大規模災害時の区市町村等との通信確保をどう行うか。知事の見解は。A 地震等の影響を受けにくいモバイル衛星通信機器を配備し、災害時の情報ネットワークを強化。Q 中小企

業で働く従業員の質の高い睡眠確保に向けた支援をより強力に展開すべき。A 睡眠を妨げる病気の治療に係る助成や通院に応じた柔軟な勤務の仕組み等を導入する企業に最大40万円の奨励金支給。Q 観光客向け銭湯の魅力発信・利用促進プロジェクトで、これから日本に来る方にも広報を。A 空港のサインージ等で東京の銭湯の魅力やPRし、特色ある銭湯の動画や入浴体験記事を制作し海外にも発信。



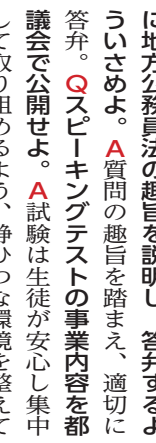
五十嵐 えり
(立憲民主党)

Q 石神井川上流地下調節池の整備事業費1073億円。住民説明した金額が1年で約400億円も上がった理由は。A トンネル構成する主要資材の価格上昇のため。Q 年平均被害軽減期待額、国交省マニュアルでは6ケース想定。なぜ都は2ケースしかやっていないのか。A 等比較数的に上がるため、今回は2分の1と10分の1の比較で十分。Q なぜ都が10年に1回の雨で1千億円被害が生じる根拠とした氾濫図より西東京と練馬のハザードマップの方が狭いのか。A 現実的ケースで作成。



桐山ひとみ
(ミライ会議)

Q 築地市場跡地は都有地として最後の大空間。提案内容を公明正大に明らかにし、都民や都議会等の意見も聞くことで、審査にも多様な意見が反映される。公正な競争の促進を。A 提案内容は、公表による審査への影響が懸念されるため非公表。Q 知事のカイロ時代の経歴は、知事にしか知り得ない。副知事が知事に地方公務員法の趣旨を説明し、答弁するよういさめよ。A 質問の趣旨を踏まえ、適切に答弁。Q スピーキングテストの事業内容を都議会でも公開せよ。A 試験は生徒が安心して集中して取り組めるよう、静かな環境を整えて実施する観点から慎重に検討する必要がある。



桐山ひとみ
(ミライ会議)

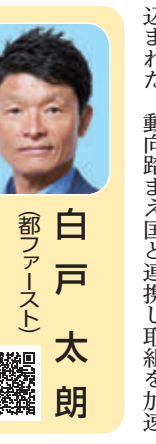
業で働く従業員の質の高い睡眠確保に向けた支援をより強力に展開すべき。A 睡眠を妨げる病気の治療に係る助成や通院に応じた柔軟な勤務の仕組み等を導入する企業に最大40万円の奨励金支給。Q 観光客向け銭湯の魅力発信・利用促進プロジェクトで、これから日本に来る方にも広報を。A 空港のサインージ等で東京の銭湯の魅力やPRし、特色ある銭湯の動画や入浴体験記事を制作し海外にも発信。

予算特別委員会
しめくり総括質疑
要旨
3月25日



田村利光
(自民党)

Q 入札制度の総合評価方式のうち技術提案型の他の類型も、社会状況の変化に応じ見直しを。A 施工能力審査型は価格点の算出方法の修正、技術力評価型は評価項目の見直しを検討。Q 6年度のTOKYO長寿ふれあい食堂推進事業等、食に関連する所でフレイル予防の普及啓発を。A 高齢者の会食の場で、摂取すべき食品群等示す都のリーフレット等の活用を呼び掛ける。Q 東京都生物多様性地域戦略はワンヘルスの理念そのもの。広く都民や次世代を担う若者等に発信すべき。A 環境教育や山の日イベント等で、人と自然との関係を見直すワンヘルスの考え方を積極的に啓発。Q TOKYO強化プロジェクトで、より多くの人が災害時に在宅避難できるよう環境整備を。A 戸建住宅の耐震化等の支援強化や、マンションエレベーターの非常用電源の整備等の支援を拡充。Q 災害時にはデジタル機器が障害者の命を守る手段となり、日常生活に不可欠なツール。活用促進が重要。知事の見解は。A 障害のある方が円滑に意思疎通でき、安全・安心、快適な生活送れるデジタル技術等を活用した情報保障の取組を進める。Q 東京グリーンビズの推進は国の動きと連動した取組が重要。見解は。A 法改正案に緑地保全に活用できる機能維持増進事業の創設が盛り込まれた。動向踏まえ国と連携し取組を加速。



白戸 太郎
(都ファースト)

Q 企業の有給取得率向上・柔軟な休暇取得等、平日休みを取りやすくなる支援を強化し、休み方改革を社会全体で推進すべき。A 経営者へのセミナーや、DXによる業務改善サポート、特に優れた事例に最大50万円の表彰を行う。Q 都営地下鉄ワンデーパス等に関心のお

用語解説
*ステック東京…Sustainable High City Tech Tokyo = SUSHI Tech Tokyo。最先端のテクノロジー、多彩なアイデアやデジタルノウハウによって、世界共通の都市課題を克服する「持続可能な新しい価値」を生み出す東京発のコンセプトのこと。

る親子に利用してもらおうよう、価格設定や期間、手続き等の工夫を。A お客様の利便性を勘案し、6年の夏休みに向け検討する。Q 児童での昼食提供の課題調査し、区市町村の学童クラブのサービス充実へ、6年度の取組は。A スマホによる注文システム導入や、外部業者の昼食運搬経費を補助率10分の10で支援する。Q 介護人材確保と防災対策の更なる強化へ、介護職員宿舎借り上げ支援拡充を。A 一戸当たりの助成期間の制限を撤廃し、外国人介護従事者を戸数制限の枠外に。事業所の災害時協力協定の締結要件に災害時の避難所等への誘導を加える。Q 東京グリーンビズ推進は指標等に基づき、都民の理解を。知事の見解は。A 東京グリーンビズマップでデータを見える化し、持続可能な都市へと進化させる。Q 東京で大規模地震が起きた場合、住家被害認定や罹災証明の発行を円滑に。知事の見解は。A 国に応援職員の権限拡大や判定基準の簡略化等について緊急要望。都はAI等も活用し区市町村が行う被害判定の迅速化を図る。



小林 健二 (公明党)

Q コロナ後遺症で、仕事や学校に行けない等、深刻な影響が出ている。後遺症対策の重要性への知事の見解は。A 年齢や基礎疾患の有無にかかわらず、感染した全ての方に起こる可能性がある。後遺症のリーフレット作成や、国内外の研究内容を共有する研修会を開催。Q 東京空襲資料展の充実へ、常設展示も重要。A 証言映像や関連資料の活用方法が。A 企画検討委員会の意見も聞き検討。Q 東京プロジェクト実行委員会は、どこで、いつ、誰が参加し何回開催したのか。A 5月2月から計7回書面開催し、いずれも全委員が出席。事前説明等を行い、委員は書面での同意。Q 英語スピーキングテストの契約は、都の債務が確定していないから契約に当たらないと答弁。この事業で契約に該当するものは何か。A 地方自治法第234条第1項に規定する契約と認識。Q 神宮外苑再開発は知事名で事業者への中止要請を。欧米の都市で樹冠被覆率が重視されていることへの認識は。A 都では樹木の面積だけでなく、多様な緑の機能に着目したみどり率を用いている。



和泉 なおみ (日本共産党)



須山 たかし (立憲民主党)

予算特別委員会 討論 要旨 3月26日

予算案の財政規模は一般会計で8兆5千億円、都税収入も過去最高を超えています。所得再分配という税の本来の機能を発揮して、都民の暮らし・福祉を守り格差を是正するために使うことが必要です。日本共産党都議団は、史上最高水準の都税収入を、「経済界フアースト」ではなく都民のために使う立場から予算を組むべき動議を提出しました。学校給食は、財政力の弱い多摩地域も含め、すべての区市町村で無償化できるように、都が半額でなく全額補助を行うことを求めます。また、本日の数の力での動議は、都議会の歴史に取り消すことのできない重大な汚点を残し、都議会の権威と品位をおとしめるものであると厳しく指摘し、討論を終わります。



あぜ上三和子 (日本共産党)



あかねがくばこ (都ファースト)

くとの答弁を得ました。また、戸建て住宅の耐震化、災害時の応急給水栓の拡充、ペット同行避難など、防災対策の加速を求めました。

令和6年度予算案では、格差解消、多様性、全自治体の学校給食費無償化、家賃補助などが不十分と言わざるを得ません。新型コロナウイルス対策は、知事の法令を無視したロックダウン発言、病床不足等の検証がされていません。知事の答弁拒否も問題です。若い世代の賃上げ、産休育休後も仕事と家庭を両立できる働き方改革が不可欠です。また、不本意に非正規で働く人の正規雇用化、会計年度任用職員の処遇改善、カスハラ対策条例の早期制定、体制整備を求めました。ケアラ支援条例、事実婚への都の対応、デフリンピックの東京開催を契機に聞こえない人への情報保障の改革を求めました。神宮外苑再開発は100年の森を守るべきです。



五十嵐 えり (立憲民主党)



石島 秀起 (自民党)

令和6年度当初予算案は、都立・私立高校、都立大学等の授業料実質無償化の所得制限撤廃や給食費の負担軽減、介護・福祉施設職員等の処遇改善、激甚化する豪雨に対応可能な調剤の整備など、わが党が求めてきた施策が随所に盛り込まれており、高く評価します。特に、私立高校授業料の実質無償化の所得制限撤廃では、申請手続きが不要であると思われる保護者がいるため、手続きの周知に加え、保護者が一時的に費用を負担する現行制度の見直しを強く求めます。また、介護職員等への都独自の居住支援特別手当は、非常勤職員も対象に含め、4月分から遡及して支給を全ての事業者が活用できるように、都の丁寧な対応を求めます。



古城 まさお (公明党)

令和6年度予算案は、「変化する社会情勢の中、東京・日本の輝かしい未来を切り拓くため、産業や経済、社会の構造転換に挑み、一人一人が輝く明るい『未来の東京』を実現する予算」と位置付け、「一人」が輝く、「国際競争力の強化」、「安全・安心」の3点を軸として編成されました。予算規模は、一般会計8兆4530億円、特別会計、公営企業会計を合わせた総額は16兆5584億円でした。本委員会では、3日間にわたる総括質疑を行った後、各常任委員会の部局別質疑の調査を経て、しめくり総括質疑を行いました。審査では、6年1月に発生した能登半島地震の被害状況等を踏まえ、防災対策について活発に議論が行われたほか、行政運営や中小企業支援など経済・産業振興、交通政策など都市基盤整備、脱炭素化など環境政策、子供・子育て支援など福祉・保健医療、教育・文化・スポーツ振興、都民安全・防犯対策等、都政の重要課題について幅広い議論が行われました。こうした審査経過を踏まえ、予算案は3月26日の委員会において各会派代表委員による討論の後、採決が行われました。一般会計予算を含めた8議案は起立多数で原案どおり決定され、これらの議案には少数意見の留保がありました。他の20議案は全会一致で原案どおり決定され、予算審査を終りました。



内山 真吾 (都ファースト)

難聴者補助設備のご案内

議場や各委員会室での傍聴の際に難聴の方の聞こえを支援する難聴者補助設備をご利用いただけます。

各委員会室で利用される場合は、設置の都合上、前日午後3時(土日休日含まず)までにご連絡ください。

〈問い合わせ先〉都議会 経理課 ☎(03)5320-7122



本会議で報告する内山委員長

令和6年度予算の概要

知事から提出された令和6年度予算案は、2月29日の本会議において設置された予算特別委員会に付託され、審査が行われました(5~7面参照)。定例会最終日の3月28日、本会議において、予算特別委員長より委員会での審査の経過と結果が報告され(7面参照)、討論ののち採決が行われました。その結果、原案のとおり可決され、令和6年度予算が成立しました。

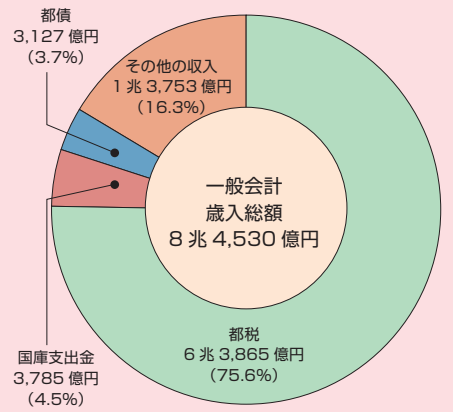
予算の概要は次のとおりです。

財政規模

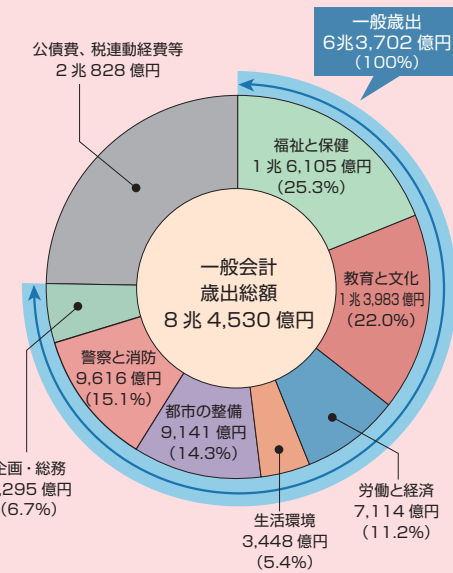
(単位:億円)

Table with 4 columns: 区分, 6年度, 5年度, 増減率. Rows include 一般会計, 特別会計, 公営企業会計, 合計.

一般会計の歳入内訳



一般会計の歳出内訳



令和6年第1回定例会 各会派等の議案への賛否

○賛成 ×反対

Main table with columns for item name, party names (自, 都, 公, 共, 立, ミ, 無所属), and voting results. Includes sections for 知事提出議案, 議員提出議案, and 意見書.

令和6年第2回定例会の予定

Table of the schedule for the 2nd regular session: 5月29日 開会(本会議), 6月4日 代表質問(本会議), 5日 一般質問(本会議), 6日~10日 常任委員会, 12日 閉会(本会議).

会派等構成の変更. Table showing party members and counts for the upcoming session. Includes a note about the change in party composition.

国会・政府への意見書 (要旨). Text regarding the opinion on the adjustment of the limit on the amount of scholarship fees for dormitory meals.